

令和6年度

地域政策研究センター

Iwate Prefectural University Regional policy research center



本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田眞弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任
- 2021年4月 よろず法務相談室を開設
- 2022年4月 調査研究体制に防災研究部門を加え4部門体制に改編
- 2023年4月 調査研究体制を地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門・Well-being研究部門の3部門体制に改編
- 2024年4月 5代目センター長に総合政策学部 宇佐美誠史が就任



岩手県立大学

地域に 未来に 多様なアートを

岩手県立大学

Iwate Prefectural University

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能を通じて、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。

当センターは、「県民のシンクタンク」機能を充実・強化させるために“東日本大震災津波”発生直後の2011（平成23年）4月に設置されました。これまで、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」や地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

2017年度からは、地域協働研究において、当センター発足以来取り組んできた、地域の課題解決のための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、新たに研究成果を地域で活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を加えました。岩手県内の行政、企業、NPOの皆様などの抱える課題解決に向けて、具体的なアウトカムを求めた研究活動をより活発に行っております。

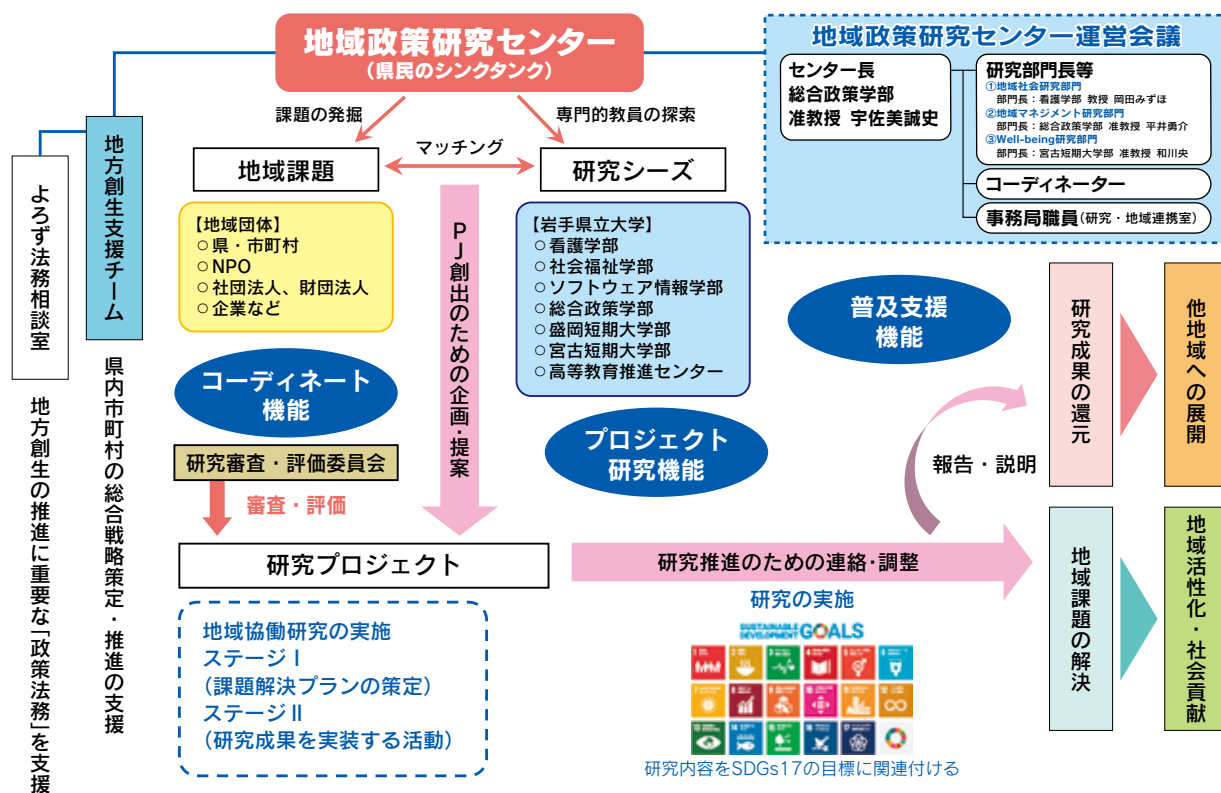
さらに、これまで重視してきた「地域からの視点」に“国連アカデミックインパクト”や“SDGs”（国連持続可能な開発目標）を援用した国際的な視点を関連付けた各種プロジェクトに加えて、2023年度に設立した「防災復興支援センター」との連携を通じて人材育成を含む、新たなシンクタンク機能を強化しております。

このように当センターは、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、「いわて県民計画」及び“SDGs”を達成するための未来志向の地域政策を進めるための研究を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。



岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（工学） 宇佐美 誠史

地域政策研究センターの機能



市町村(地方創生)政策法務支援事業

地域政策研究センターでは、岩手県と連携し、県内市町村の政策法務の推進を支援するため、法務に関するお悩みをご相談いただく窓口として、岩手県立大学アイーナキャンパスにて「よろず法務相談室」を不定期に開催しています。

ご相談や研修講師の派遣など、「こんなこと相談しても大丈夫ですか?」といったことについても、お気軽にお問い合わせください。

過去の相談事例

審査請求への対応、不適切な事務処理への対応、条例チェック、個人情報保護条例の見直し、所有駐車場内の放置車両への対応、認可地縁団体申請の手引の確認、等

過去の研修事例

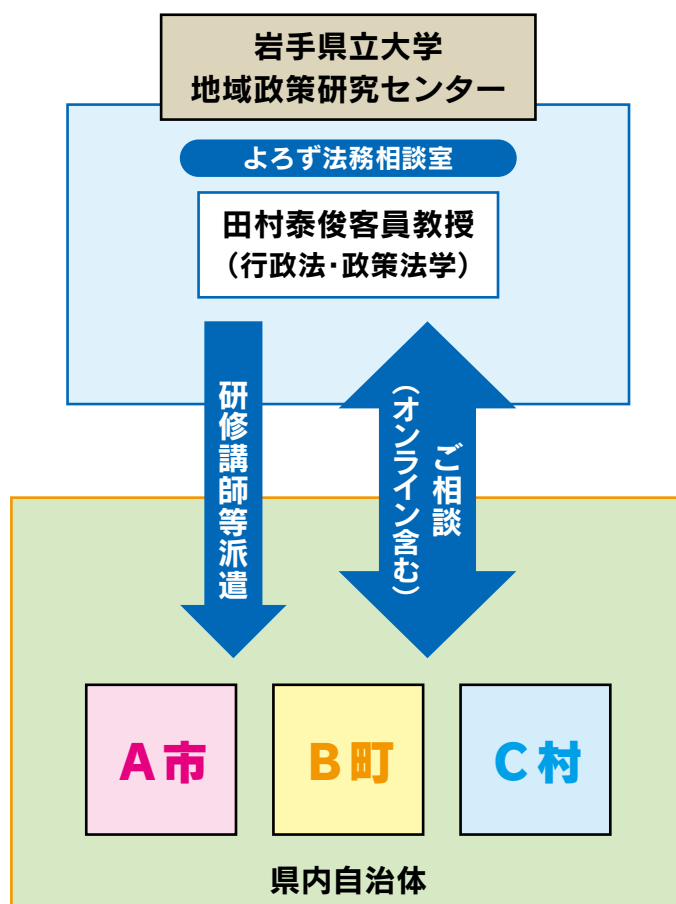
行政手続、行政法、地方自治法、政策法務総論及び行政課題解決ケーススタディ 等

令和5年度実績

- ・「よろず法務相談室」における法務相談 …… 8市町村41回
- ・研修の実施 …… 6市町村25回



令和5年度実施の研修の様子



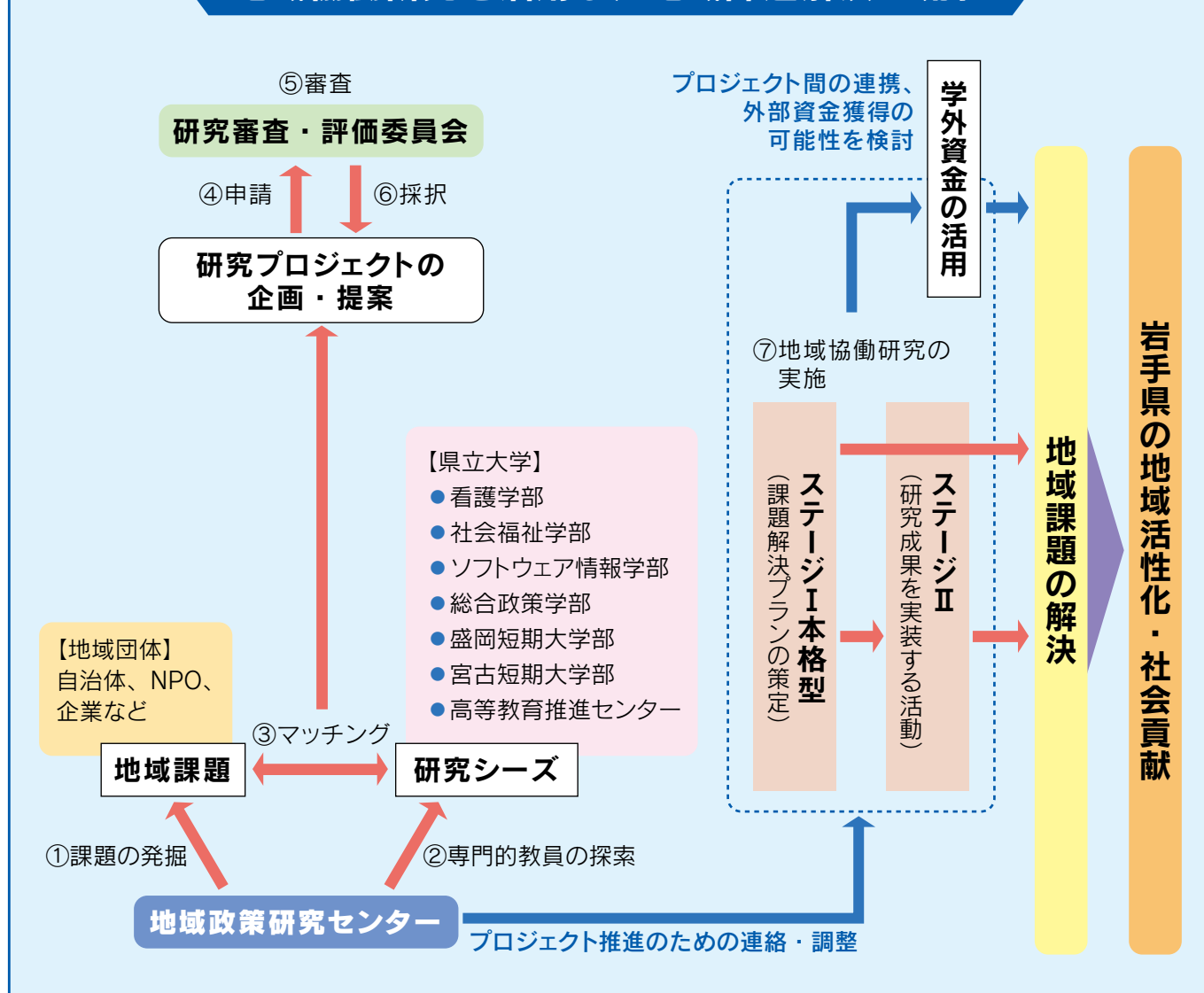
令和6年度地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円／年
研究期間	単年度（採択日～当該年度末）	2カ年度（採択日～翌年度末）

地域協働研究を活用した地域課題解決の流れ



R5地域協働研究（ステージⅠ）

R5-I-01「世界遺産『平泉 一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群』の景観保全と観光振興の両立に向けた実証研究」

課題提案者：岩手県

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

《要 旨》

本研究では、研究目的を日本国内の世界文化遺産において景観保全と観光振興を両立し持続可能な世界文化遺産運営を行っていくための取り組みの効果を学術的な見地から分析・考察し、景観保全と観光振興の両立に向けたモデリングをすることを目的とした。

本研究の結果として、世界文化遺産の景観保全と観光振興の両立を果たすために取り組むべき内容について確認し、それら取り組みが保全と活用の双方で効果的に作用しあい便益を生んでいることを明らかにした。また、追加調査を実施したことで、観光客の過剰誘引や観光客減少など望ましくない側面に対し、増加した観光客数を抑制する取り組みをするのではなく、観光公害化しないような施策を打つことの重要性や、観光客減少に歯止めをかけるために取り組むべき絶対条件を明らかにした。



保全と活用の両立のための双方向好循環モデル(改)



講演の様子



インタビュー調査の様子

R5地域協働研究（ステージⅠ）

R5-I-05「産地直売施設におけるPOSデータ等を活用した販売動向の分析」

課題提案者：岩手県

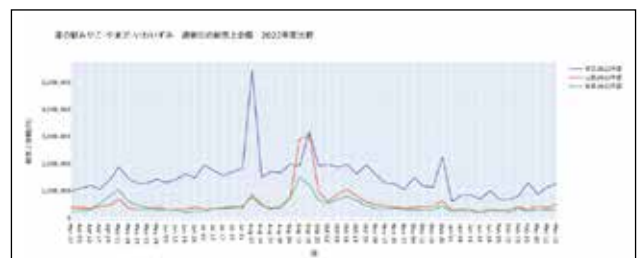
研究代表者：宮古短期大学部 大志田憲

《要 旨》

宮古市を含む沿岸地域では、道の駅等の産地直売施設が多くの農業者の貴重な収入源となっている。しかしながら、近年では産地直売施設利用者数が減少しており、新型コロナウイルス感染拡大が拍車をかけた状況でもある。これまでに産地直売施設では商品開発や店内レイアウトの改善、SNSによる情報発信などを行ってきたが、実際の顧客の消費行動情報である売り上げ等の各施設が持つ有用なデータ（POSデータ）を用いた経営改善に関する取り組みが行われていない。このデータを活用し、販売動向分析およびその予測、適切な時期のキャンペーンや商品管理、出荷対応などの経営改善を行っていくことが、今後の大きな課題となっている。そこで、売り上げデータ等を収集し、時期、商品別、県内外利用者ごとの分析を行い現状の売り上げ状況の可視化をし、各産地直売施設組合と、分析結果等の意見交換を行った。



道の駅でのアンケート調査



2022年度各道の駅産直施設の週単位売り上げ

R5-I-14「各校の特色を生かしたシビックプライドの醸成教育プログラム及びコーディネート機能に関する実践的研究」

課題提案者：盛岡市

研究代表者：高等教育推進センター 渡部芳栄

《要 旨》

本研究では、岩手女子高校を研究協力校としてシビックプライドの醸成も意図した地域課題解決プログラムを開発した。探究活動運営の経験を持ち、地域とのつながりも多い山崎智樹氏をコーディネーターとして、より良いコーディネート機能について、関係者の意見聴取を通じて改善を図るアクション・リサーチ手法を採用してきた。プロジェクトは狙いの確認・テーマ設定、調査実施と立案、報告会、報告書作成の4期に分けて行い、探究のサイクルを実現できたことは成果であった反面、学校内部での調整機能や他の教科（教員）との整合性については課題として残った。



活躍する女性の話に耳を傾ける生徒たち



報告会の様子

R5-I-31「『住居荒廃』問題の実態把握と早期発見、予防介入および重度化防止に向けた継続的かつ組織的な包括的支援体制モデルの確立」

課題提案者：矢巾町

研究代表者：社会福祉学部 高木善史

《要 旨》

本研究の目的は、(1) 矢巾町における「住居荒廃」問題の実態把握、(2) 「住居荒廃」問題の早期発見、予防介入および重度化防止に向けた矢巾町庁内外の包括的支援体制モデルの確立の2点である。

この目的を達成するために、令和5年7月に、矢巾町内の自治会（41行政区）、民生児童委員・主任児童委員（53名）、役場内関係課、関係機関などを対象とし、アンケート調査を実施した（対象数123、回答数90、回収率73.2%）。また住居荒廃の事例検討を庁内の多部署と協働で開催し、住居荒廃事例の理解、予防検討、支援の連携の在り方について検討を行った。

調査の結果、分析対象は109件で、住居荒廃世帯（疑い含む）は60世帯であった。世帯主の性別では、男性が6割を占め、年代では70代（25%）が最も多く、60代以上が全体の約6割を占めていた。世帯構成は、「ひとり世帯」と「親と子の二世帯世帯」がそれぞれ約40%であった。世帯主や生活の状況として、無力感、衣服が不潔、ゴミの分別ができない、生活困窮、認知症や精神疾患などがあり、家屋の状態は、ごみやモノの溜め込み、悪臭や害虫などの問題がみられた。また、近隣や地域との交流の欠如、同居家族の死や他者との関わり拒否など、住居荒廃世帯の社会的孤立が明らかとなった。

以上の結果から、矢巾町における住居荒廃問題は、高齢化、認知症、生活困窮および社会的孤立と関連していることが示唆された。加えて事例検討によって住居荒廃事例の理解促進や連携強化につながる手法が示された。今後は庁内庁外の包括的支援体制の強化が重要と考えられた。

調査結果（家屋と周囲の状況）



調査結果（地域との交流（孤立など））



R4-II-01「地域介護福祉事業者のデジタル技術活用による介護現場の効率化と働き方改革 ―社会実装を意図したPoCの実施とプロトタイプ開発―」

課題提案者：岩手県、社会福祉法人いつつ星会、(株)航和
研究代表者：ソフトウェア情報学部 植竹俊文

《要 旨》

本研究では、本学と研究協力者がシーズを提供し、介護事業者である共同研究者を実証現場に、プロトタイプ開発のための実証研究（PoC）を進めていくとともに、県北広域振興局二戸保健福祉環境センターが調整を担う。地域協働研究（ステージII）では、1年目に2020年度の実態調査と2021年度の介護現場の課題抽出を踏まえて、共同研究者である介護事業者に適応するモデル構築とPoC実施に向けた検討を行う。2年目にはモデルに基づいた

PoCを実施協力事業者と共に行う。その上で、プロトタイプ開発に向けて要件定義の抽出を行うとともに、社会実装に向けたプロトタイプ開発をシーズ提供の研究協力者と共に進めていく。それぞれ参画者が持つ強み（シーズ）を活かして、本研究事業に取り組むことで実証研究がスムーズに実施され、介護現場の実態に即したモデルに基づいたPoCの実施、そしてプロトタイプ開発、さらに社会実装が進むと考えられる。



图1 研究概念图

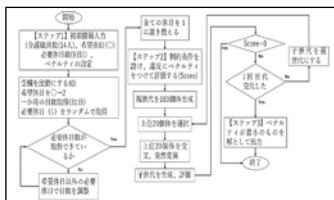


図2 フローチャート



図3 シフト編成ブレインモデル全体図

R4地域協働研究（ステージⅡ）

R4-II-01「盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究」

課題提案者：盛岡市
研究代表者：総合政策学部 新田義修

《要 旨》

本研究ではSDGsを原動力として地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制するための手法として盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築について調査研究を行った。分析の結果、まず、地域事業者のSDGs達成に向けた取組が見える化し、SDGsの17のゴールを「未来都市計画」だけではなく、従前の「基本計画」に紐付けされていた。その際、情報発信の手段としてどの事例もホームページを作成していた。次に、ホームページを独自に作成してアクセス数を分析した。特に、企業の事例紹介ページのアクセス多く、滞在時間も長いことが明らかになった。この中で、PCからの閲覧が約7割、スマホは約3割であり、訪問経路は、直接訪問や検索エンジンからの訪問が多いことが明らかになった。



「盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究」ホームページ

不確実性①SDGsの活用による制度の実質化				
不確実性②若年層の域外への流出	今後ますます若年層が域外へ流出する	実質化しない		実質化する
		ゆでガエル・シナリオ 若年層の流出が進み、経済停滯が進む		章鯨蛇尾・シナリオ 企業の活動が活発になるが若年層の流出が止まらない
		レイム・ダック・シナリオ 宣言制度を実現するが、企業の活動の役に立たない		ドラゴン・シナリオ 行政・経済団体の協働による若年層の広域定着を実現
		現状維持（現在と変わらない数値を維持する）		

SDGsの取組と若年層の流出化に関するシナリオの行列
資料：Paul J.H. (2002) を参考に作成

採択課題一覧

令和6年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和6年4月～令和7年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R06Ⅰ01	地域社会研究	やまに農産株式会社	盛岡短期大学部	長坂 慶子
R06Ⅰ02	Well-being研究	岩手県	社会福祉学部	實方 由佳
R06Ⅰ03	地域マネジメント研究	盛岡馬車みち会議	総合政策学部	宇佐美 誠史
R06Ⅰ04	地域社会研究	日本遺産奥南部漆物語推進協議会	盛岡短期大学部	三須田 善暢
R06Ⅰ05	地域社会研究	岩手県	盛岡短期大学部	青笹 健
R06Ⅰ06	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	馬林 幸枝
R06Ⅰ07	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R06Ⅰ08	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	高木 善史
R06Ⅰ09	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R06Ⅰ10	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	近藤 信一
R06Ⅰ11	地域マネジメント研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R06Ⅰ12	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R06Ⅰ13	地域マネジメント研究	岩手町	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R06Ⅰ14	地域社会研究	盛岡市遺跡の学び館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06Ⅰ15	Well-being研究	岩手女子高等学校	ソフトウェア情報学部	田村 篤史
R06Ⅰ16	地域社会研究	岩手県立水産科学館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06Ⅰ17	Well-being研究	金ヶ崎町	宮古短期大学部	和川 央
R06Ⅰ18	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	プリマ・オキ・ディッキ アルディアンジャー
R06Ⅰ19	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R06Ⅰ20	地域社会研究	八幡平市	総合政策学部	近藤 信一
R06Ⅰ21	地域社会研究	岩手町	総合政策学部	新田 義修
R06Ⅰ22	Well-being研究	岩手県精神保健福祉社会	社会福祉学部	泉 啓
R06Ⅰ23	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	堀籠 義裕
R06Ⅰ24	地域社会研究	大船渡市	総合政策学部	ディー・ キャンヘーン
R06Ⅰ25	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	大志田 憲
R06Ⅰ26	地域社会研究	岩手町	看護学部	藤澤 由香
R06Ⅰ27	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	近藤 信一
R06Ⅰ28	地域社会研究	株式会社ヒロキャリアスタッフ	社会福祉学部	細越 久美子
R06Ⅰ29	地域マネジメント研究	一戸町	総合政策学部	平井 勇介
R06Ⅰ30	復興研究	岩手県	総合政策学部	山本 健
R06Ⅰ31	●●●●●●●● 地域社会研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R06Ⅰ32	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	杉谷 和哉
R06Ⅰ33	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R06Ⅰ34	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	倉原 宗孝
R06Ⅰ35	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕

◆ステージⅡ 【研究期間：令和6年4月～令和8年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R06Ⅱ01	地域社会研究	北上市	社会福祉学部	井上 孝之
R06Ⅱ02	地域社会研究	網張温泉スキー場	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06Ⅱ03	地域社会研究	有限会社あくあぶらんつ	総合政策学部	三好 純矢

令和5年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和5年4月～令和6年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R05 I 01	世界遺産「平泉—仏国(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」の景観保全と観光振興の両立に向けた実証研究	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R05 I 02	政策形成に活用できる住民意識調査とは？	地域マネジメント研究	盛岡市	宮古短期大学部	和川 央
R05 I 03	西和賀産わらび粉の新用途の開発と認知度向上	地域社会研究	やまに農産株式会社	盛岡短期大学部	長坂 慶子
R05 I 04	岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究（自然生態系、自然災害・沿岸域等）	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	佐野 嘉彦
R05 I 05	産地直売施設におけるPOSデータ等を活用した販売動向の分析	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	大志田 憲
R05 I 06	これから地域防災に取り組む人材/地域育成のための防災訓練体験プログラムとその後の地域防災活動支援モデルの構築	防災研究	日本防災士会岩手県支部	総合政策学部	杉安 和也
R05 I 07	3D津波避難マップを用いた防災ツーリズムのデザインとそれを活用した防災活動の実践	防災研究	NPO法人津波太郎	総合政策学部	杉安 和也
R05 I 08	数学に苦手意識をもつ生徒のための個別最適指導を可能にする学習システムの開発	地域社会研究	岩手女子高等学校	ソフトウェア情報学部	田村 篤史
R05 I 09	高校生（若者世代）とまちなかとの接点づくりから拓く地方小規模都市の機能と未来	地域社会研究	花巻市	総合政策学部	倉原 宗孝
R05 I 11	久慈地下水族科学館（通称「もぐらんぴあ」）の魅力化促進及び誘客策の展開～三陸沿岸道路全線開通及び久慈広域道の駅との相乗効果を目指して～	地域マネジメント研究	有限会社あくあぶらんつ	総合政策学部	三好 純矢
R05 I 12	県央圏域（8市町）一体によるUターン促進施策に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	新田 義修
R05 I 13	エネルギー地消地産に向けた地区まちづくり計画の作成	地域社会研究	遠野市	総合政策学部	役重 眞喜子
R05 I 14	地域共創人材育成が持つ10の資質・能力の測定評価方法の開発	地域マネジメント研究	岩手町	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R05 I 15	釜石はまゆりサクラマスのプロモーション手法確立に向けた市内飲食店等のニーズ調査及び分析	地域社会研究	釜石市	総合政策学部	山本 健
R05 I 16	木賊川遊水地に創出したビオトープとその周辺における生物相の評価	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R05 I 17	各校の特色を生かしたシビックプライドの醸成教育プログラム及びコーディネート機能に関する実践的研究	地域マネジメント研究	盛岡市	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R05 I 18	県外からの移住者の傾向分析に向けた手法改善について	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R05 I 19	ゲートキーパーに向けたSNS相談の地域版ゲート（こころの相談ボット）と相談事例集の活用法に関する研究	地域社会研究	盛岡市	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 I 20	県内中小企業のDXを効果的に推進するための伴走支援する中間支援機関（商工指導団体・産業支援機関）のリテラシー向上に必要なリスクリング内容の調査研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R05 I 21	住民へのアンケート調査に基づく次世代の行政広報のあり方の検討	地域マネジメント研究	矢巾町	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 I 22	めん羊を活用した中山間地における除草管理の実証実験	地域マネジメント研究	奥州市	総合政策学部	山本 健
R05 I 23	県指定天然記念物「山岸のカキツバタ群落」の維持・再生に関する研究	地域社会研究	盛岡市教育委員会	総合政策学部	島田 直明
R05 I 24	地方公務員の働き方と職務の質に関する研究—県内自治体間での比較を基に—	地域マネジメント研究	滝沢市	総合政策学部	役重 眞喜子
R05 I 25	水質を起点とした汚水処理に対する意識の醸成	地域社会研究	一関市	総合政策学部	辻 盛生
R05 I 26	国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けてDX取組推進の調査研究	地域社会研究	雫石スキーリゾートエリア連絡協議会	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R05 I 27	ChatGPTを用いた中小規模観光施設向けのガイドコンテンツ自動生成システムの調査研究	地域社会研究	岩手県立水産科学館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R05 I 29	転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R05 I 30	ガイドシステムの周遊ログを活用した来訪者調査手法の試行	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R05 I 31	「住居荒廃」問題の実態把握と早期発見、予防介入および重度化防止に向けた継続的かつ組織的な包括的支援体制モデルの確立	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	高木 善史

◆ステージⅡ 【研究期間：令和5年4月～令和7年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R05 II 01	奥州市多言語医療支援ポータルサイト構築とその効果評価に関する研究	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	社会福祉学部	細越 久美子
R05 II 02	DXを活用した県民参加型の自然環境保全活動（海岸漂着物対策をはじめとした環境美化活動等）可視化のためのシステム実装	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 II 03	自治会を中心とした地域活動のデジタル化	地域社会研究	山田町	ソフトウェア情報学部	堀川 三好
R05 II 04	「既存公営住宅」と「地域・コミュニティ・経済」が創発する岩手県からの自立内発型地域形成の実践研究	復興研究	岩手県 盛岡市 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムのご案内

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムは、現在研究中のものも含め、これまでの地域協働研究の研究成果を検索できるシステムです。

ご利用方法等のご案内

【アクセス方法】

右記QRコード（URL：https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/）よりアクセス、若しくは各種検索エンジンにて『岩手県立大学地域協働研究成果検索システム』と検索。



下記ページよりキーワード検索等をしていただくことで研究の詳細をご覧いただけます。

岩手県立大学地域協働研究成果検索システム

下記検索ボックスに研究者名や企業名、研究のキーワードなどを入力すると、それに関連した研究成果が表示されます。
※所属、職名は研究当時のものです。

キーワード検索

研究代表者から検索することも可能です。

下記ボタンは、各年度ごとの一覧が表示されます。

令和4年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和5年度地域協働研究（ステージⅠ）
令和4年度地域協働研究（ステージⅡ）	令和4年度地域協働研究（ステージⅡ）
令和3年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和3年度地域協働研究（ステージⅡ）
令和2年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和2年度地域協働研究（ステージⅡ）

キーワード検索

研究代表者名、地域団体名、研究のキーワード等自由な文字列で検索することができます。
例）震災復興、地域おこし

こちらのボタンより、各年度一覧を表示することができます。

令和4年度 地域協働研究（ステージⅠ）

多世代参加型の商店街地図創作・活用による学びと交流を広げる地域再生

研究番号	R03- I -02	研究代表者	所属	職	氏名
共同研究者（関係団体名）		所属	職		氏名
洋野町	他の構成メンバー	洋野町	地域おこし協力隊		高橋 孝幸
洋野町		洋野町	地域おこし協力隊		高橋 孝幸
洋野町		洋野町	地域おこし協力隊		高橋 孝幸
研究分野	一般課題	研究分野	地域社会		
SDGs	11 持続可能なまちづくり 12 持続可能な消費生活				
研究フィールド	洋野町	研究協力者	高橋 孝幸（洋野町企画課企画政策係長、上岡 幸幸（洋野町水産加工課加工販売係長）、下川 照彦（洋野町商工会事務局長）		

①解決を目指す課題/問題/解決するもの
洋野町は旧種市町・大野町に由来するが、少子高齢化、過疎化が課題である。その中で、海（種市）と山（大野）の資源・魅力を活かしたまちづくりが進められており、少子化による課題も、地域内外の若い世代の自主的活動も生まれている。この機会を捉え、研究では合併前の旧町村の各商店街を町内外の人々の学びと交流の場と位置づけ、多世代による商店街地図創作を通じて地域再生に取り組む。

②実施方法-取組みの概要
・移住者・多世代訪問や各商店街および町全体の視察調査（田舎歩き）をしながら、店舗等の取材を行い、町の魅力・資源・課題を共有・検討する。その成果をMAPや地図アプリとして作成する。
・作成したMAP・アプリを利用しながら各商店街の活用実験を行う。商工会に協力依頼し、商品券使用者が購入した商品・サービスと、人やまちの発展などを記録・分析する。
・使用者には商品券の改善点など、取り扱い店舗の代表者には商品券について意見など、アンケート調査。
・種市、大野の各商店街で実施した上記の作業を合同で評価・検討するワークショップや会議を開催。その成果を次年度以降に取り組みまちづくり計画策定に活用する。

研究の成果発表 岩手県立大学地域協働研究成果検索システム 研究概要(PDF) ダウンロード 研究概要(動画) 岩手県立大学公開サテライトチャンネル

研究概要

研究開始時の研究についての概要です。研究代表者名、協働研究者、研究分野、SDGs17のターゲットの区分等が表記されています。

各種リンク

研究内容についての報告集、動画等に関するリンクです。

こんなキーワードで研究されています



岩手県立大学 地域政策研究センターは、
地域の皆様からの**相談窓口**です！

岩手県立大学は、本学の教育研究などの知的資源の還元を通して、地域と大学の双方の発展に寄与することを目的に、お問い合わせの窓口を設けています。

この窓口では、地域のみなさまから本学の地域貢献に関するご要望・ご相談を受け付けます。お気軽にお問い合わせください。

〇〇に詳しい先生がいるか
確認したい！

県立大に〇〇の協力をお願いしたい！



〇〇の専門家を会議の委員
として派遣して欲しい！



地域の課題解決と一緒に取
り組んでくれる先生を紹介
して欲しい！

【お問い合わせ先】 岩手県立大学 地域政策研究センター

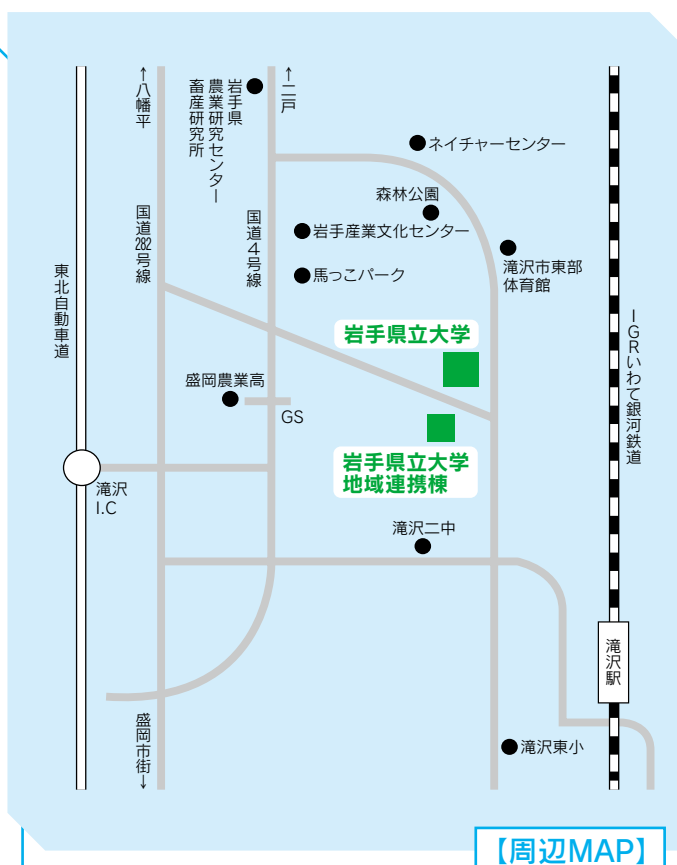
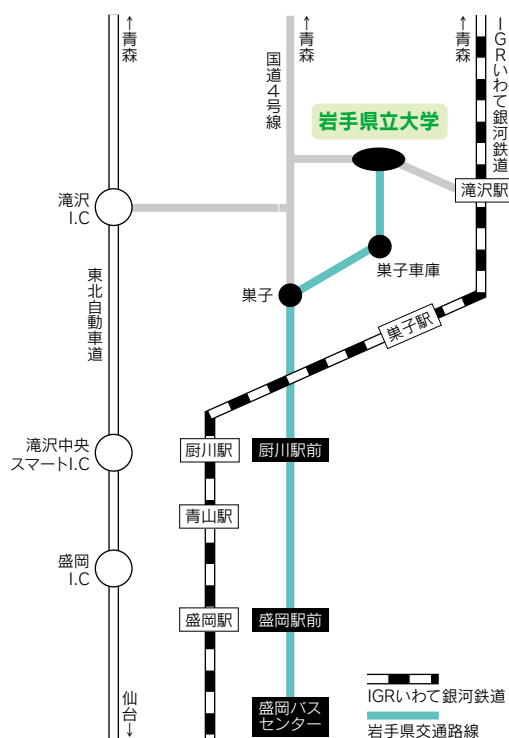
公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

TEL 019-694-3330

E-mail : chiren@ml.iwate-pu.ac.jp



【広域MAP】



ACCESS GUIDE (盛岡駅～)

- バス[東口バス停②] ▶ 約30～45分
- 自家用車 ▶ 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 ▶ 約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟

電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331

e-mail：chiren@ml.iwate-pu.ac.jp

U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

🔍 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。

